

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

**東洋紡株式会社**（証券コード:3101）

## 【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的
債券格付	A
国内CP格付	J-1

## ■格付事由

- フィルム、ライフサイエンス、環境・機能材、機能繊維・商事などを手掛ける高機能製品メーカー。かつての主力であった衣料繊維で培った技術をベースに多様な事業を展開しているが、近年は液晶偏光子保護フィルムやセラコン用離型フィルムといった工業用フィルムが収益の中核となっている。環境・機能材事業の成長戦略の一環として、23年4月、三菱商事との合弁会社「東洋紡エムシー」を設立。当社の製品・技術開発力と三菱商事の総合力を融合し、グローバル市場での更なる成長を図っている。
- 主要製品の在庫調整や原燃料価格高騰といった事業環境悪化の影響を強く受けており、近時の利益は低調に推移している。ただ、当社の高い製品競争力や良好な顧客基盤に変化はなく、財務構成も安定した状態を維持している。短期的な業績は最悪期を脱しているとみられることから、今般の格付は据え置き、見通しは安定的とした。もっとも、業績の回復ペースが緩慢なものに留まり、低迷が長期化すれば信用力に対する下方圧力が強まると JCR では考えている。引き続き、事業環境および当社の業績改善に向けた施策の成果を確認していく。
- 24/3期営業利益は80億円（前期比20.5%減）と、22/3期の284億円をピークに2期連続で減益の計画。包装用フィルムにおける流通在庫調整の長期化や新型コロナウイルス感染症向けのPCR検査用試薬の販売減少などが影響する見込み。ただ、主力の液晶偏光子保護フィルムは厳しい事業環境下でも販売数量を伸ばしていることや、自動車生産台数の回復に伴うエンジニアリングプラスチックの販売増などによって四半期営業利益は今期第1四半期をボトムに回復に転じている。また、今後の業績回復に向け、包装用フィルムの価格改定や衣料繊維での不採算商材撤退といった取り組みが着実に進められている。
- 24/3期第3四半期末の自己資本比率は32.3%（23/3期末は32.2%）であるなど、財務諸指標は概ね健全な水準が維持されている。中期経営計画（23/3期～26/3期）での設備投資予定額は2,400億円と、前中期経営計画の約2倍の水準となる見通し。成長投資に加え、安全防災対策や環境対応に向けた投資を計画することから、当面は投資が先行気味となる。キャッシュフロー創出力の状況に応じ、投資が適切にコントロールされるか注目していく。

（担当）藤田 剛志・金井 舞

## ■格付対象

発行体：東洋紡株式会社

## 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第40回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年8月30日	2025年8月29日	0.290%	A
第41回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2019年6月20日	2024年6月20日	0.180%	A

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 42 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2019 年 12 月 12 日	2026 年 12 月 11 日	0.230%	A
第 43 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（ソーシャルボンド）	100 億円	2021 年 12 月 7 日	2028 年 12 月 7 日	0.250%	A
第 44 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティ・リンク・ボンド）	200 億円	2023 年 3 月 9 日	2028 年 3 月 9 日	0.634%	A
第 45 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティ・リンク・ボンド）	100 億円	2023 年 12 月 7 日	2028 年 12 月 7 日	0.804%	A

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	350 億円	J-1

## 格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年2月21日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也  
主任格付アナリスト：藤田 剛志
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年2月1日)、「化学」(2022年6月15日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 東洋紡株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
  - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
  - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：  
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

## 株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル